

# 中京圏における地域防災力向上のためのヒトづくりを目的とした実践研究

正会員 ○倉田和己\*  
同 福和伸夫\*\*  
同 飛田潤\*\*\*

地域防災力  
耐震化 教育・意識啓発  
実践研究 人材育成  
地域協働体制

## 1. 地域防災力の向上とヒト・コト・モノづくり

近い将来に予想されている、巨大地震への対策が重要な課題となっている。被害軽減のためには建物の耐震化が不可欠であるが、その進捗状況は決して芳しい状況ではない。今後、耐震化促進のためには、ヒト・コト・モノづくりの総合的な地域防災力向上の取り組みが必要である。ヒトづくりとは耐震に関する教育・啓発の実践と、それを担う人材の育成である。コトづくりとは耐震に関する基礎研究や、体制・制度・環境の整備である。モノづくりとは、啓発のための教材やシステム、そして新たな耐震化技術の開発である。

以上の考えに基づき、筆者らは中京圏において総合的な取り組みを展開している<sup>例えは1)</sup>。その中でも特に、ヒトづくりは全ての取り組みのベースであり、最終的な目標でもある。本論では筆者らが行ったヒトづくりの活動とそこから得た知見を示し、今後のヒトづくりの展望について考察する。

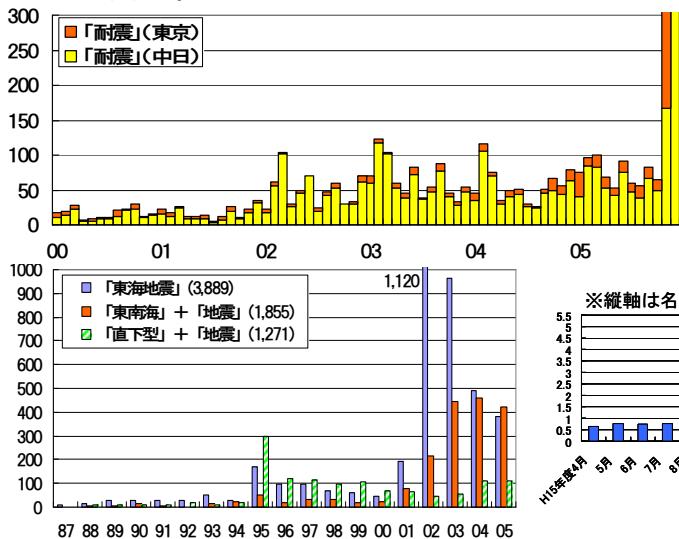
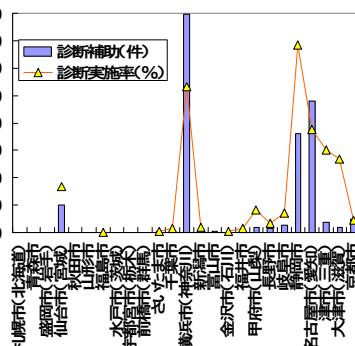


図2(上) 中日新聞の  
記事内容分析

図1(右) 全国主要都市の  
耐震診断実施状況



## 2. 耐震化に関する現状とヒトづくり実践の必要性

図1に、全国の主要都市における耐震診断の実施率と、その実施棟数をグラフで示す。全国的に診断の実施率は低い。しかし相対的には、中京圏の進捗率は高く、地域格差が大きいことが分かる。図2には、中京圏の主要紙である中日新聞の、地震に関するキーワードを含む記事数の変遷を示す。近年では記事内容が「東海地震」から「東南海地震」や「直下型地震」へと拡大している。また2002年以降「耐震」に関する記事も急増し、この地域の関心が俄かに高まっていることを示している。また図3には、名古屋市における毎月の耐震診断進捗状況と、啓発活動の関係の一例を示す。診断が大きく進んだ月に対応して啓発が行われており、その効果が確認された。

以上のように、中京圏では地震防災と耐震化への意識が高まっており、啓発活動が効果を上げる状況が出来ている。防災力向上のために、新たな教育・啓発の取り組みと、その担い手の養成が望まれている。

## 3. ヒトづくりのための実践研究

中京圏におけるヒトづくりの成果として、図4に示すような人のネットワークがある。このネットワークを活用し、例えば行政・企業・研究者による情報交換や、マスコミを中心とした勉強会などが実施されている。ヒトづくりの基本は、この様なネットワークの形成と、市民と専門家の間で活躍する媒介者の育成である。

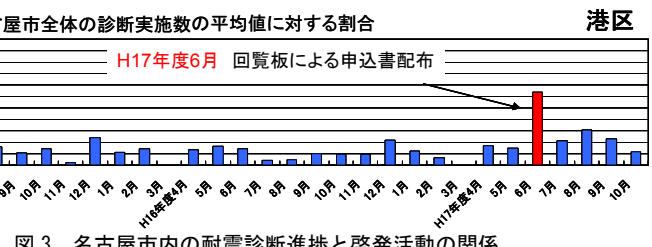
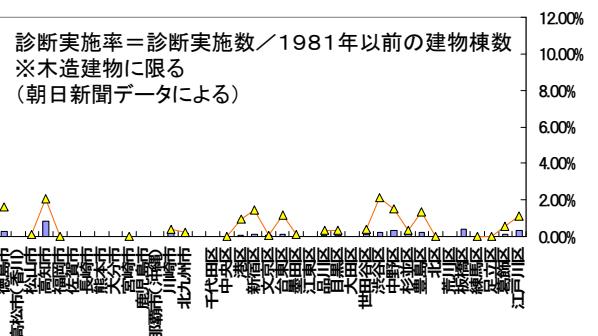


図3 名古屋市内の耐震診断進捗と啓発活動の関係



近年では新たな活動の担い手として、学生による活動が始まっている。例えば昨年度は、住宅フェアにおいて県と協力し市民対象の啓発を行ったり、大学生協連のセミナーで何度も講演会を行ったりした（図5）。この動きの背景には、筆者らが行っている教材の開発がある<sup>例えば2) 3) 4)</sup>。利用しやすく啓発効果の高い教材を用いることで、学生でも啓発が可能となった。

学生の活動を継続・発展させる目的で、ネットワーク作りを行っている。現在までに中京圏と関東圏、関西圏、新潟の学生を加えた約100人・30団体の学生が、メーリングリストやミーティングを通じて情報交換を行っている（防災ユースフォーラム）。年2回のペースで人材育成を目的とした学習会も行っており、筆者の一人はそこで耐震化に関する講義を行っている（図6）。学生による継続的な人材育成事例として評価を受けており、学習会の様子は毎回地方紙に掲載され、企業からの助成金も得た。

これらの取り組みの結果、名古屋大学では学生サークル（震災ガーディアンズ）と大学生協の協力によって、地域や学内への啓発が進んでいる。学内総合防災訓練での啓発活動（図7a）や、新入生を対象とした防災のガイダンスと啓発イベントも実施され始めた。また、学生ネットワークから生まれた活動として、愛知万博における企画（図7b）や、今年度実施予定の新潟中越地方における学生セミナーなどがある。

#### 4. ヒトづくりの評価と今後

これら学生を含む、防災リーダー（媒介者）の働きによって、愛知県内では耐震診断が促進され始めている。ヒトづくりによって耐震化が進んでいる事例といえる。

今後のヒトづくりの課題として、地域全体の活性化が挙げられる。防災力の底上げのためには、住民一人一人が地域に関心を持ち、地域の安全・安心情報を共有することが必要である。解決策の一つとして、地域密着型のGISやSNS（Social Networking Service）の活用が考えられている。一部自治体では実際に導入され、効果が検証されている<sup>例えば5) 6)</sup>。今後これらの開発と検証を進めると共に、これらを使いこなし地域への普及を行う、新たな媒介者の養成を考えていく所存である。

#### 参考文献

- 1) 福和伸夫、飛田潤、鈴木康弘：中京圏における地震防災力向上のための大学研究者による実践研究、地域安全学会論文集、No.6, pp.223-232, 2004.11
- 2) 福和伸夫、原徹夫、小出栄治、生田領野：携帯手回し振動台「ぶるる」の開発、日本建築学会技術報告集、第17号, pp.83-86, 2003.6
- 3) 福和伸夫、花井勉、石井涉、鶴田庸介、倉田和己、小出栄治：耐震化促進のための木造建物倒壊実験教材の開発、日本建築学会技術報告集、第22号, pp.99-102, 2005.12

4) 福和伸夫、原徹夫、小出栄治、倉田和己、鶴田庸介：建物耐震化促進のための振動実験教材の開発、地域安全学会論文集 No.7, pp.23-34, 2005.11

5) 藤沢市市民電子会議室

<http://net.community.city.fujisawa.kanagawa.jp/cp/guide/toppage>

6) eコミュニティしまだ

<http://www.community-platform.jp/portal/>

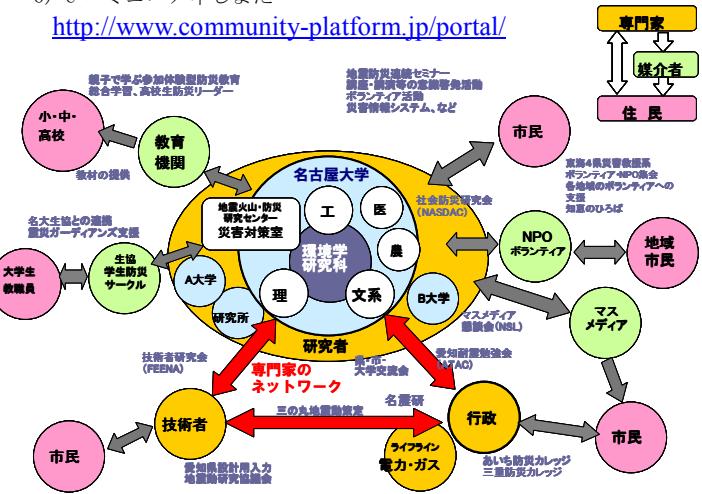


図4 中京圏における大学を中心に見た人のネットワーク



図5 学生による市民対象の啓発活動



図6 学生へ向けた専門教育（人材育成）



図7 ヒトづくりによって実現した学生の新たな活動の例

（左：学内向け啓発（a） 右：愛知万博企画（b））

\*株式会社ファルコン 修士（工学）

\*\*名古屋大学大学院環境学研究科 教授・工博

\*\*\*名古屋大学大学院環境学研究科 助教授・工博

\* Falcon Corporation, M.Eng.

\*\* Prof., Grad. School of Environmental Studies, Nagoya Univ., Dr. Eng.

\*\*\* Assoc Prof., Grad. School of Environmental Studies, Nagoya Univ., Dr. Eng.